



2022年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月14日

上場会社名 ヤマト インターナショナル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8127 URL http://www.yamatointr.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 盤若 智基
 問合せ先責任者 (役職名) IR経営企画室長 (氏名) 保田 大輔 TEL 03-5493-5629
 定時株主総会開催予定日 2022年11月22日 配当支払開始予定日 2022年11月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年11月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年8月期の連結業績（2021年9月1日～2022年8月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	19,398	—	144	—	641	—	452	—
2021年8月期	13,691	△3.9	△364	—	92	—	30	—

（注）包括利益 2022年8月期 164百万円（－％） 2021年8月期 271百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年8月期	22.00	—	2.8	3.0	0.7
2021年8月期	1.49	—	0.2	0.4	△2.7

（参考）持分法投資損益 2022年8月期 ー百万円 2021年8月期 ー百万円

（注）当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、2022年8月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	21,385	15,994	74.8	778.45
2021年8月期	21,013	15,947	75.9	776.16

（参考）自己資本 2022年8月期 15,994百万円 2021年8月期 15,947百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年8月期	1,123	△306	△62	6,605
2021年8月期	759	57	△300	5,850

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年8月期	—	0.00	—	5.00	5.00	102	335.2	0.6
2022年8月期	—	0.00	—	6.00	6.00	123	27.3	0.8
2023年8月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		49.3	

3. 2023年8月期の連結業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	11,300	13.2	165	116.8	285	△14.0	180	△31.8	8.76
通期	22,000	13.4	250	72.8	400	△37.6	250	△44.7	12.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年8月期	21,302,936株	2021年8月期	21,302,936株
2022年8月期	756,360株	2021年8月期	755,987株
2022年8月期	20,546,710株	2021年8月期	20,547,239株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年8月期の個別業績 (2021年9月1日～2022年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	19,398	—	85	—	603	—	435	—
2021年8月期	13,691	△3.9	△433	—	27	—	△10	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期	21.18	—
2021年8月期	△0.53	—

(注) 当事業年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年8月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	21,127	15,741	74.5	766.15
2021年8月期	20,680	15,641	75.6	761.25

(参考) 自己資本 2022年8月期 15,741百万円 2021年8月期 15,641百万円

2. 2023年8月期の個別業績予想 (2022年9月1日～2023年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	11,300	13.2	275	△16.3	180	△33.3	8.76
通期	22,000	13.4	360	△40.3	230	△47.2	11.19

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(未適用の会計基準等)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
役員の異動	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。このため、前連結会計年度と収益認識に関する会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比（%）は記載せずに説明しております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大と鎮静化を背景に経済・社会活動の停滞と正常化を繰り返し、その影響が長期化いたしました。また、上海のロックダウンに伴う物流等の混乱やウクライナ情勢等による資源価格の上昇、更には金融資本市場の変動等、かつてない先行き不透明な状況で推移いたしました。

一方、当アパレル・ファッション業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による雇用・所得環境の悪化や急激な物価上昇により、個人消費がコロナ禍以前に戻るには時間がかかると想定されますが、各種制限の緩和により回復の兆しも見え始めております。

このような経営環境の中、当社グループは「ものを創り 人を創り お客様と共に心豊かな毎日を創る」という不変のミッションのもと、3年後のあるべき姿を目指した中期ビジョン「Yamato2023」を推進しております。人々のライフスタイルや価値観が様変わりする中で、いつの時代でも どのような環境下でも お客様の不満や問題を解決し 求められるものを提供し 最初に想起される真のブランド「シン・ブランド創り」を目指してまいります。

基幹事業である「クロコダイル」は、1963年の販売開始以来、半世紀以上にわたり愛され続ける当社のオリジナルブランドです。「＼大人のTPO、をスマートに演出するブランド」をコンセプトに、改めて原点である顧客起点に立ち返り、既顧客の満足度向上と活性化に繋がる商品の強みや付加価値を戦略的に構築し、また潜在顧客が興味を持ち共感できる新しいスタイルを提案してまいります。更に商品・店舗・コミュニケーション等すべてにおいて一貫性を保ち提供することで、お客様のブランドに対する認知・認識を深め顧客を獲得し、事業の持続的な成長を目指してまいります。

「創造的な移動を続ける都市生活者のための機能服」をコンセプトに、オンラインショップをベースに展開する「CITERA（シテラ）」は、常に快適で洗練された、時代に響くスタイルを創り出しております。ブランドの顔となる商品の開発に引き続き注力することで更なる売上拡大を目指してまいります。また、米国発アウトドアファッションブランド「Penfield（ペンフィールド）」と、ハワイ発カジュアルサーフブランド「Lightning Bolt（ライティングボルト）」は、ブランド認知度と価値向上に注力し、ライセンス事業の拡大を目指してまいります。

一方、当社グループの物流業務を請負う子会社ヤマト ファッションサービス株式会社は、在庫管理や入出荷業務の精度向上に努めるとともに、これまでの自動ソーターに加え、成長著しいEC事業に向け新たに自動製封函機を導入する等、積極的な投資を行うことで更なる業務の生産性向上を図っております。

以上の結果、当連結会計年度における経営成績は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用により売上高が193億9千8百万円（前年同期は136億9千1百万円）となりました。利益面では、売上総利益率は58.4%（前年同期は44.9%）となり、販売費及び一般管理費は111億9千1百万円（前年同期は65億5百万円）、営業利益は1億4千4百万円（前年同期は営業損失3億6千4百万円）、経常利益は6億4千1百万円（前年同期は9千2百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億5千2百万円（前年同期は3千万円）となりました。

セグメントごとの売上高では、繊維製品製造販売業191億9百万円（前年同期は133億8千5百万円）、不動産賃貸事業2億8千9百万円（前年同期は3億5百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、97億3千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ6億6千9百万円増加いたしました。現金及び預金と有価証券を合わせた手元流動性資金は58億5千万円から7億8千3百万円増加し、66億3千4百万円となりました。

当連結会計年度末における固定資産は、116億4千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億9千7百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券が1億3千4百万円、退職給付に係る資産が8千万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は213億8千5百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億7千1百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は46億8千4百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億9千9百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が7千4百万円、電子記録債務が2億2百万円、1年内返済予定の長期借入金が2億4千5百万円、未払法人税等が1億6百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は7億5百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億7千4百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金1億9千万円、繰延税金負債が1億7百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は53億9千万円となり、前連結会計年度末と比べ3億2千5百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は159億9千4百万円となり、前連結会計年度末と比べ4千6百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が3億3千4百万円増加し、その他有価証券評価差額金が2億2千5百万円、退職給付に係る調整累計額が7千万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は74.8%（前連結会計年度末は75.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により11億2千3百万円増加し、投資活動により3億6百万円減少し、財務活動により6千2百万円減少したことにより、前連結会計年度末と比べ7億5千5百万円増加し、当連結会計年度末には66億5百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は11億2千3百万円（前年同期は得られた資金7億5千9百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益5億7千3百万円、仕入債務の増加2億7千7百万円、売上債権の増加1億7千7百万円、棚卸資産の減少2億9千1百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億6百万円（前年同期は得られた資金5千7百万円）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出8千6百万円、投資有価証券の取得による支出2億4百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6千2百万円（前年同期は使用した資金3億円）となりました。主な要因は、長期借入による収入3億円、長期借入金の返済による支出2億4千5百万円、配当金の支払額1億2百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年8月期	2019年8月期	2020年8月期	2021年8月期	2022年8月期
自己資本比率 (%)	75.3	74.2	75.5	75.9	74.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.4	35.9	35.0	31.9	26.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.6	1.3	—	0.8	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	38.8	103.0	—	158.6	220.23

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 2020年8月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

来期の展望としましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期が未だ不透明である中で、資源価格の高騰や円安を背景とした急激な物価上昇による個人消費の落ち込みも懸念され、当社を取り巻く環境の先行き不透明感は継続するものと思われま

す。このような状況の中、当社グループは、原点である顧客起点に立ち返り「ものを創り 人を創り お客様と共に心豊かな毎日を創る」という不変のミッションのもと、いつの時代でも どのような環境下でも お客様の不満や問題を解決し 求められるものを提供し 最初に想起される真のブランド「シン・ブランド創り」を目指しております。

また、3年後のあるべき姿に向けた中期ビジョン「Yamato2023」にて掲げた3つの分野 ①収益率を高める分野 (GMS) ②売上を徹底的に伸ばす分野 (EC/CITERA) ③将来の成長基盤を確立する分野 (直営)、これら各分野が目指す指標と活動を連動して実践することで事業構造の転換を図り、企業価値・ブランド価値・提供価値 それぞれの「価値拡大」を目指してまいります。

来期の連結業績については、売上高220億円、営業利益2億5千万円、経常利益4億円、親会社株主に帰属する当期純利益2億5千万円を見込んでおります。なお、新型コロナウイルス感染症が当社の業績に及ぼす影響は、直近の業績動向等を踏まえ予測を立てておりますが、不確実な要素も多いことから、今後当社の事業活動に大きな影響を及ぼし、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

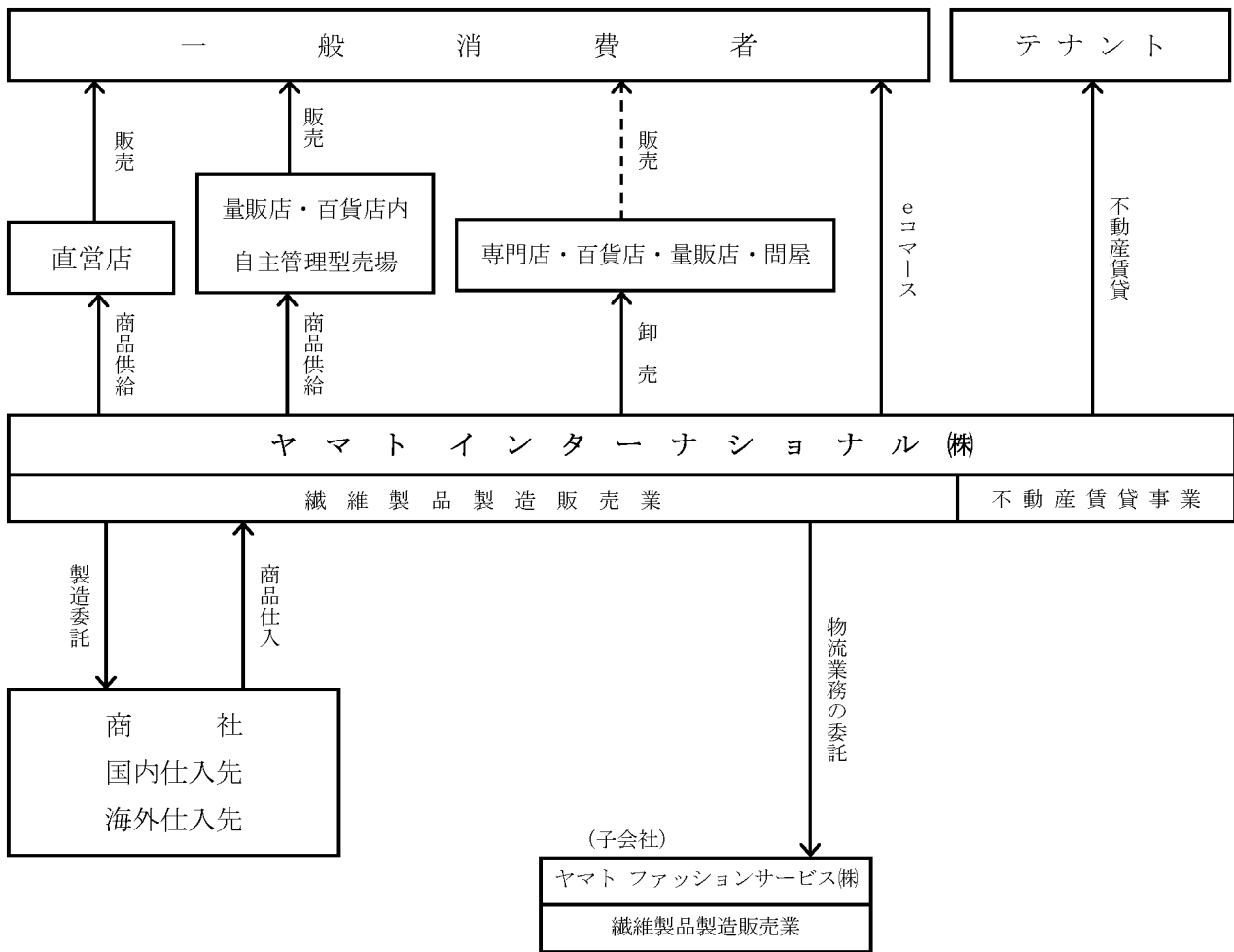
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の株主に対する配当額の決定については、基本的に収益に対して配当を行うべきものと考えておりますが、当期の株主配当金につきましては、2022年9月22日に公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」に記載のとおり、1株当たりの期末配当金6円を予定しております。

また、次期の株主配当金については、厳しい経営環境ではありますが、年間配当金は1株当たり6円(中間配当金0円、期末配当金6円)を予定しております。

なお、引き続き、業界における環境の変化や企業間競争の激化に対応できる企業体質の強化、並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実も図ってまいります。

2. 企業集団の状況



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準については日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,850,590	5,605,913
受取手形及び売掛金	1,038,079	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,212,822
有価証券	999,998	1,028,478
商品及び製品	1,965,592	1,666,004
仕掛品	—	90,625
その他	215,422	135,424
貸倒引当金	△1,523	△1,493
流動資産合計	9,068,160	9,737,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,844,761	7,847,965
減価償却累計額	△6,587,926	△6,684,027
建物及び構築物 (純額)	1,256,834	1,163,938
機械装置及び運搬具	178,882	194,241
減価償却累計額	△55,827	△79,091
機械装置及び運搬具 (純額)	123,054	115,149
土地	5,179,068	5,179,068
リース資産	103,436	107,651
減価償却累計額	△81,811	△46,523
リース資産 (純額)	21,625	61,128
その他	478,580	477,366
減価償却累計額	△420,284	△440,461
その他 (純額)	58,295	36,905
有形固定資産合計	6,638,879	6,556,189
無形固定資産	19,678	25,123
投資その他の資産		
投資有価証券	4,873,303	4,738,403
差入保証金	75,388	74,744
退職給付に係る資産	271,442	191,398
繰延税金資産	1,458	2,215
その他	92,521	86,882
貸倒引当金	△27,671	△27,671
投資その他の資産合計	5,286,442	5,065,973
固定資産合計	11,945,000	11,647,286
資産合計	21,013,160	21,385,063

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	610,674	685,098
電子記録債務	2,441,172	2,643,861
1年内返済予定の長期借入金	220,043	465,502
リース債務	7,109	17,463
未払法人税等	40,598	147,043
賞与引当金	73,308	69,480
返品調整引当金	8,000	—
ポイント引当金	6,010	—
その他	678,071	656,416
流動負債合計	4,084,989	4,684,865
固定負債		
長期借入金	398,170	207,335
リース債務	18,008	46,846
資産除去債務	50,498	50,560
繰延税金負債	299,889	192,174
その他	213,986	208,886
固定負債合計	980,554	705,803
負債合計	5,065,543	5,390,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,917,652	4,917,652
資本剰余金	4,988,692	4,988,692
利益剰余金	5,763,798	6,098,291
自己株式	△363,914	△364,027
株主資本合計	15,306,229	15,640,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	593,364	368,161
繰延ヘッジ損益	△2,703	5,426
退職給付に係る調整累計額	50,727	△19,801
その他の包括利益累計額合計	641,388	353,786
純資産合計	15,947,617	15,994,395
負債純資産合計	21,013,160	21,385,063

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
売上高	13,691,168	19,398,610
売上原価	※1 7,551,287	※1 8,061,989
売上総利益	6,139,881	11,336,620
返品調整引当金戻入額	9,000	—
返品調整引当金繰入額	8,000	—
差引売上総利益	6,140,881	11,336,620
販売費及び一般管理費	※2 6,505,332	※2 11,191,918
営業利益又は営業損失(△)	△364,451	144,702
営業外収益		
受取利息	39,210	16,914
受取配当金	44,397	45,534
雇用調整助成金	345,381	373,981
その他	34,862	66,259
営業外収益合計	463,851	502,690
営業外費用		
支払利息	5,187	5,076
その他	1,395	1,261
営業外費用合計	6,583	6,337
経常利益	92,816	641,055
特別損失		
固定資産除却損	※3 5,116	※3 1,449
減損損失	—	※4 65,922
特別損失合計	5,116	67,371
税金等調整前当期純利益	87,700	573,683
法人税、住民税及び事業税	36,260	118,115
法人税等調整額	20,790	3,482
法人税等合計	57,050	121,598
当期純利益	30,649	452,084
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	30,649	452,084

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
当期純利益	30,649	452,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	212,866	△225,203
繰延ヘッジ損益	△1,087	8,129
退職給付に係る調整額	29,093	△70,528
その他の包括利益合計	※ 240,871	※ △287,602
包括利益	271,521	164,482
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	271,521	164,482
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,917,652	4,988,692	5,856,433	△363,733	15,399,044
当期変動額					
剰余金の配当			△123,284		△123,284
親会社株主に帰属する 当期純利益			30,649		30,649
自己株式の取得				△180	△180
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△92,634	△180	△92,815
当期末残高	4,917,652	4,988,692	5,763,798	△363,914	15,306,229

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	380,498	△1,616	21,634	400,516	15,799,561
当期変動額					
剰余金の配当					△123,284
親会社株主に帰属する 当期純利益					30,649
自己株式の取得					△180
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	212,866	△1,087	29,093	240,871	240,871
当期変動額合計	212,866	△1,087	29,093	240,871	148,055
当期末残高	593,364	△2,703	50,727	641,388	15,947,617

当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,917,652	4,988,692	5,763,798	△363,914	15,306,229
会計方針の変更による累積的影響額			△14,856		△14,856
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,917,652	4,988,692	5,748,941	△363,914	15,291,372
当期変動額					
剰余金の配当			△102,734		△102,734
親会社株主に帰属する当期純利益			452,084		452,084
自己株式の取得				△113	△113
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	349,350	△113	349,236
当期末残高	4,917,652	4,988,692	6,098,291	△364,027	15,640,609

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	593,364	△2,703	50,727	641,388	15,947,617
会計方針の変更による累積的影響額					△14,856
会計方針の変更を反映した当期首残高	593,364	△2,703	50,727	641,388	15,932,760
当期変動額					
剰余金の配当					△102,734
親会社株主に帰属する当期純利益					452,084
自己株式の取得					△113
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△225,203	8,129	△70,528	△287,602	△287,602
当期変動額合計	△225,203	8,129	△70,528	△287,602	61,634
当期末残高	368,161	5,426	△19,801	353,786	15,994,395

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	87,700	573,683
減価償却費	177,250	171,123
減損損失	—	65,922
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	△8,000
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	413	△6,010
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△281	△30
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△69,577	80,044
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,385	△3,828
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△21,251	—
受取利息及び受取配当金	△83,607	△62,449
支払利息	5,187	5,076
為替差損益 (△は益)	△10	△789
固定資産除却損	5,116	1,449
売上債権の増減額 (△は増加)	211,820	△177,002
棚卸資産の増減額 (△は増加)	326,737	291,285
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,495	277,112
その他の資産の増減額 (△は増加)	△43,714	△12,156
その他の負債の増減額 (△は減少)	47,717	△7,177
その他	35,354	△101,266
小計	657,976	1,086,986
利息及び配当金の受取額	84,281	63,122
利息の支払額	△4,785	△5,091
法人税等の支払額	—	△21,642
法人税等の還付額	21,781	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	759,253	1,123,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△37,697	△86,404
有形固定資産の除却による支出	△20,571	△851
無形固定資産の取得による支出	△1,790	△14,493
投資有価証券の取得による支出	△104,809	△204,908
投資有価証券の売却及び償還による収入	191,136	—
差入保証金の差入による支出	△9,413	△88
差入保証金の回収による収入	37,447	458
その他	3,026	△391
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,329	△306,678
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△167,372	△245,376
自己株式の取得による支出	△180	△113
配当金の支払額	△123,284	△102,734
その他	△9,514	△13,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	△300,351	△62,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	789
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	516,242	755,321
現金及び現金同等物の期首残高	5,334,346	5,850,589
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,850,589	※ 6,605,911

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

ヤマト ファッションサービス株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. 棚卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。ただし、1998年12月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3~47年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ. 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度において一括償却しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ. 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ. 卸売販売に係る収益

卸売販売に係る収益は、製品の引渡および配送を履行義務として識別しております。卸売販売においては、顧客による検収が完了した時点で履行義務が充足されるものの、製品出荷時点と重要な差異はないため、当該製品の出荷時点で収益を認識しております。

ロ. 小売販売に係る収益

小売販売に係る収益は、製品の引渡を履行義務として識別しております。小売販売においては、通常製品の引渡時点において履行義務が充足されるため、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

ハ. サービス提供に係る収益

サービスの提供に係る収益は、主にライセンス、ロイヤリティ収入が含まれ、ライセンスの貸与を履行義務として識別しております。これらは、契約上の条件が履行されるにつれて履行義務が充足されると判断し、一定期間にわたり収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建債権債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……借入金

ハ. ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた社内管理規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。

なお、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

(本人及び代理人取引に係る収益認識)

顧客への商品の提供における当社の役割が本人に該当する取引のうち、顧客から受け取る額から販売店の手数料相当額を控除した純額で収益を認識していたものは、総額で収益を認識する方法に変更しております。

(有償支給取引に係る収益認識)

有償支給時に消滅を認識しておりました支給品は、買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更し、期末残高を「仕掛品」として計上しております。

(返品権付取引に係る収益認識)

売上総利益相当額に基づいて流動負債に計上していた「返品調整引当金」は、返品されると見込まれる商品及び製品の収益及び売上原価相当額を除いた額を収益及び売上原価として認識する方法に変更しております。これにより、返品されると見込まれる商品及び製品の対価を返金負債として「流動負債」の「その他」に、返金負債の決済時に顧客から商品及び製品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。

(ポイント制度に係る収益認識)

ポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額に基づいて流動負債に計上していた「ポイント引当金」は、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。これにより、付与したポイントについて契約負債を認識し「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高が4,743,345千円増加し、売上原価は3,867千円増加し、販売費及び一般管理費は4,744,501千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ5,023千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は14,856千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

(「投資信託」、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」を保有している会社で、原則適用(2022年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用)のとき)

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号)の2021年6月17日の改正は、2019年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」の検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものであります。

(2) 適用予定日

2023年8月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結損益計算書関係)

※1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額(△は戻入額)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
売上原価	△158,639千円	△25,756千円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
販売手数料	一千円	4,755,092千円
従業員給料	3,569,556	3,425,815
福利厚生費	682,665	661,831
賃借料	165,690	159,718
減価償却費	141,308	139,276
退職給付費用	8,456	16,754
賞与引当金繰入額	73,308	69,480

※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
建物及び構築物(撤去費を含む)	924千円	1,367千円
その他	4,191	81

※4. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 2020年9月1日 至 2021年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）

場所	用途	種類
千葉県印旛郡他	店舗用資産	建物及び構築物、有形固定資産その他(工具、器具及び備品)、投資その他の資産のその他(長期前払費用)

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている事業単位ごとに資産のグルーピングを行っております。

このうち営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に65,922千円（建物及び構築物30,944千円、有形固定資産のその他26,421千円、投資その他の資産のその他8,556千円）計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため回収可能価額をゼロとみなしております。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	280,630千円	△308,453千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	280,630	△308,453
税効果額	△67,764	83,249
その他有価証券評価差額金	212,866	△225,203
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△1,087	10,522
税効果額	—	△2,392
繰延ヘッジ損益	△1,087	8,129
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	70,732	△81,393
組替調整額	△28,811	△20,233
税効果調整前	41,920	△101,626
税効果額	△12,827	31,097
退職給付に係る調整額	29,093	△70,528
その他の包括利益合計	240,871	△287,602

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	21,302,936	—	—	21,302,936
合計	21,302,936	—	—	21,302,936
自己株式				
普通株式 (注)	755,453	534	—	755,987
合計	755,453	534	—	755,987

(注) 自己株式の増加534株は、単元未満株式の買取りによる増加534株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年11月20日 定時株主総会	普通株式	123,284	6	2020年8月31日	2020年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年11月19日 定時株主総会	普通株式	102,734	利益剰余金	5	2021年8月31日	2021年11月22日

当連結会計年度（自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	21,302,936	—	—	21,302,936
合計	21,302,936	—	—	21,302,936
自己株式				
普通株式 (注)	755,987	373	—	756,360
合計	755,987	373	—	756,360

(注) 自己株式の増加373株は、単元未満株式の買取りによる増加373株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年11月19日 定時株主総会	普通株式	102,734	5	2021年8月31日	2021年11月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年11月22日 定時株主総会	普通株式	123,279	利益剰余金	6	2022年8月31日	2022年11月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
現金及び預金勘定	4,850,590千円	5,605,913千円
預金のうち預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	—	—
有価証券勘定に含まれている追加型公社債投資信託	999,998	999,998
現金及び現金同等物	5,850,589	6,605,911

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、カジュアルウェア中心のアパレル企業であり、衣料品の生産及び販売並びにこれら製品に関連した繊維製品製造販売業並びに不動産賃貸事業を営んでおります。繊維製品製造販売業の事業セグメントは社内業績管理単位である製品区分別の事業部門及び子会社を基礎としておりますが、製品の内容及び市場等の類似性をもとに集約しております。その結果、「繊維製品製造販売業」と「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしております。

「繊維製品製造販売業」は、カジュアルウェアとして、カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、その他小物雑貨を取り扱っております。

「不動産賃貸事業」は自社物件の有効活用として、主にオフィスビルの賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「繊維製品製造販売業」の売上高は4,743,345千円増加し、セグメント利益は5,023千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	繊維製品製造販売業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,385,901	305,267	13,691,168	—	13,691,168
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,385,901	305,267	13,691,168	—	13,691,168
セグメント利益	81,227	169,794	251,022	△615,473	△364,451
セグメント資産	7,798,890	3,712,915	11,511,806	9,501,354	21,013,160
その他の項目					
減価償却費	141,308	35,942	177,250	—	177,250
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	53,116	8,984	62,101	—	62,101

(注) 1. セグメント利益の調整額△615,473千円は、各報告セグメントに配分していない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の総額は、9,501,354千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	繊維製品製造販売業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,109,414	289,195	19,398,610	—	19,398,610
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,109,414	289,195	19,398,610	—	19,398,610
セグメント利益	613,993	168,747	782,740	△638,038	144,702
セグメント資産	7,637,855	3,685,872	11,323,727	10,061,336	21,385,063
その他の項目					
減価償却費	139,276	31,846	171,123	—	171,123
減損損失	65,922	—	65,922	—	65,922
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	147,322	4,520	151,842	—	151,842

(注) 1. セグメント利益の調整額△638,038千円は、各報告セグメントに配分していない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の総額は、10,061,336千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり純資産	776.16円	778.45円
1株当たり当期純利益	1.49円	22.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	30,649	452,084
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	30,649	452,084
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,547	20,546

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

2022年10月14日の取締役会において、下記のとおり役員の変動を内定いたしました。

なお、役員の新任・退任につきましては2022年11月22日開催予定の株主総会において正式に決定に決定される予定であります。

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他役員の変動

① 新任取締役候補

	かわしま ゆうじ
取締役 常務執行役員 総務人事部長 (現 常務執行役員 総務人事部長)	川島 祐二
	もりやま よしこ
取締役 (社外取締役)	森山 義子

② 退任予定取締役

	なかの まさとし
取締役 常務執行役員 社長付	中野 雅敏 (顧問就任予定)
	いわた よしこ
取締役 (社外取締役)	岩田 宜子

③ 新任監査役候補

	すいこう ともひろ
監査役 (常勤) (現 総務人事部)	水光 知宏
	やまだ なおこ
監査役 (社外)	山田 奈央子

④ 退任予定監査役

	ふなはら じゅんいち
監査役 (常勤)	船原 淳一
	わだ まさひろ
監査役 (社外)	和田 正宏